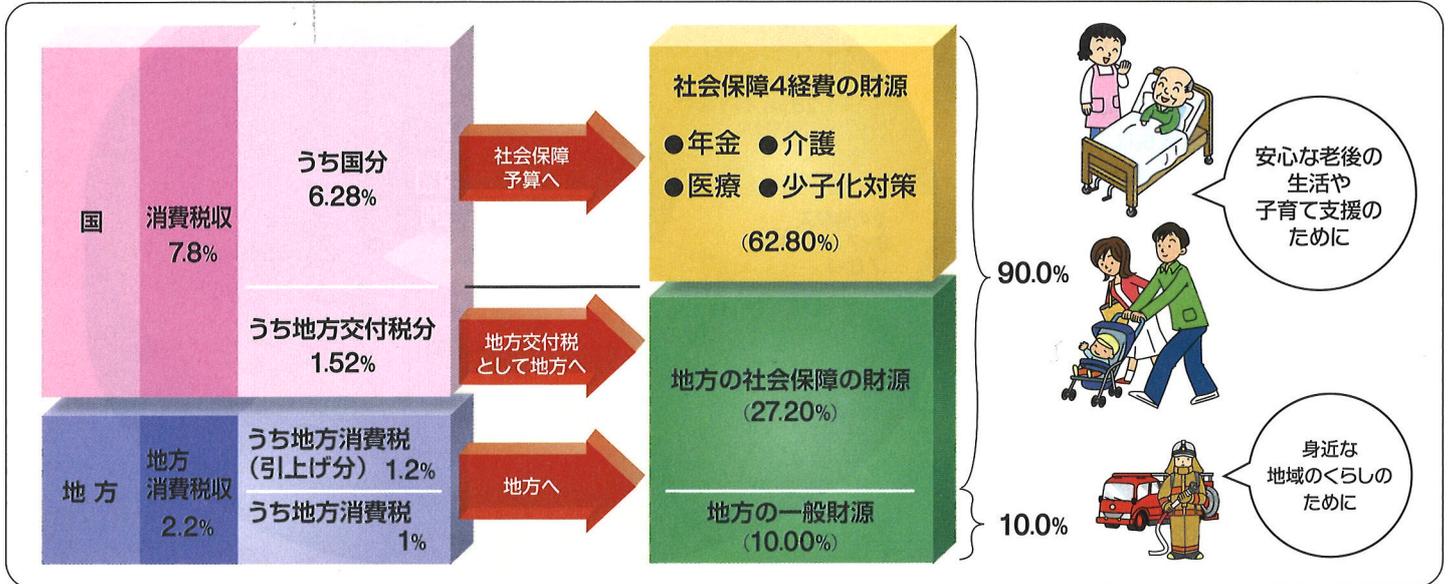




もっと知ろう  
もっと考えよう **国の財政と消費税の役割**

**消費税はそのほとんどが社会保障の財源に使われています**

10%の消費税のうち9割は、年金・医療・介護・子育てなどの社会保障に使われています。  
残りの1割は、地方の一般財源として、身近な地域のくらしのために活用されています。

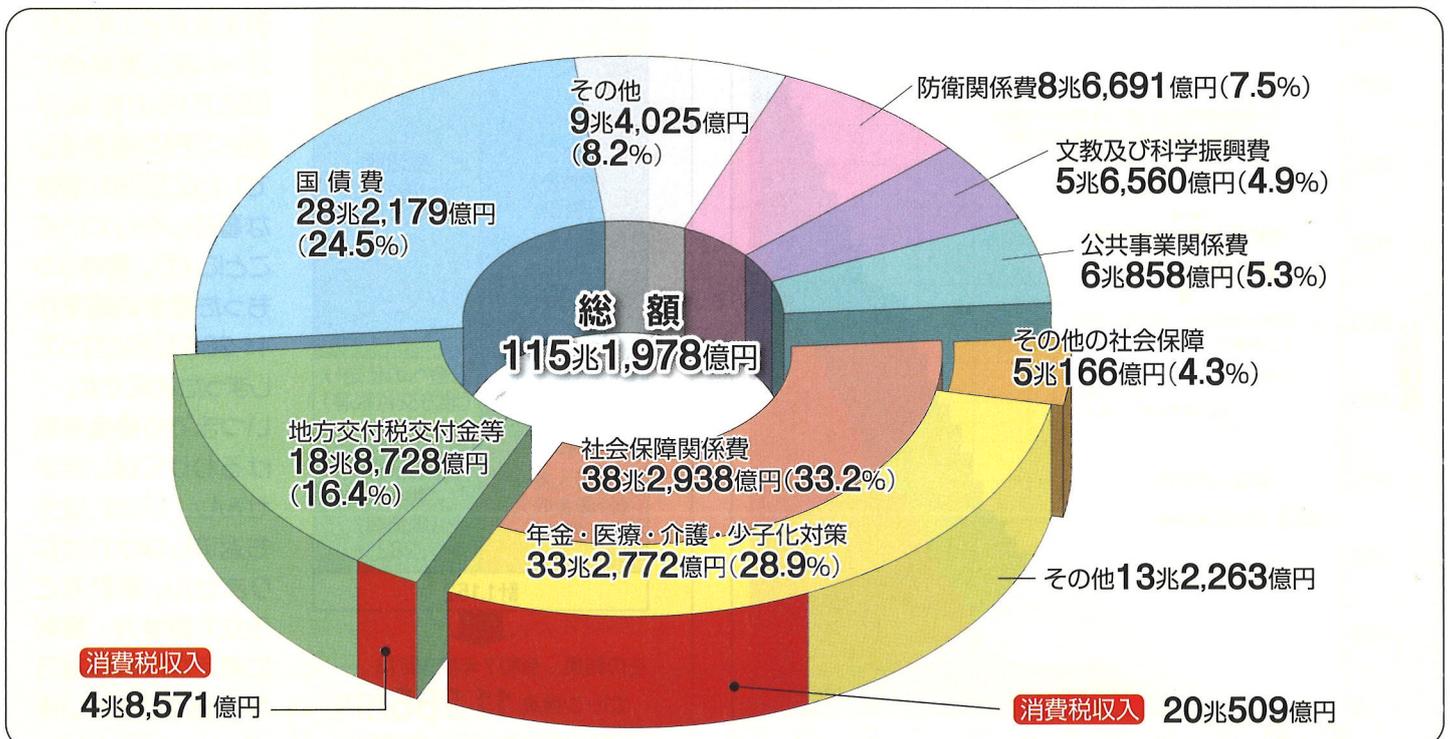


**国の支出(一般会計歳出)**

(令和7年度当初予算)

1番多いのは社会保障関係費(年金・医療・介護・少子化対策などの費用)で約33%、2番目が国債費(国債の償還や利払い費)で約25%、3番目が地方交付税交付金等(地方公共団体への助成金等)で約16%、これらだけで支出の約74%を使っています。国の消費税は、社会保障関係費の中で、年金・医療・介護・少子化対策の費用に充てられています。

(注) 計数については、それぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは合致しないものがある。



# 国の財政・税制の状況を知ろう

国の財政は、本来なら税収の範囲内で歳出をまかなうのが基本ですが、財政需要の増加などにより、毎年多額の公債（国の借金）に頼っています。

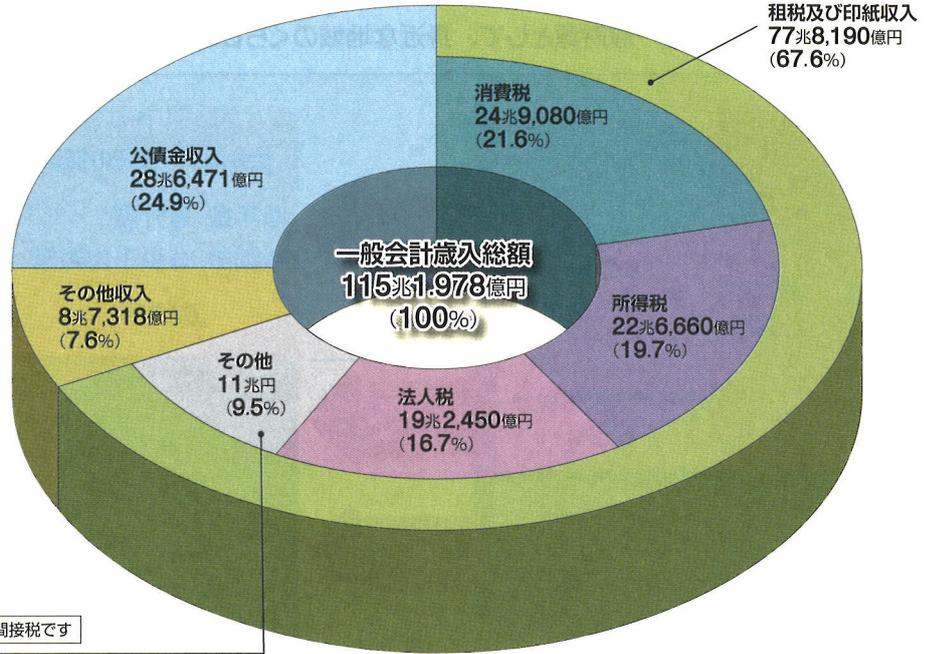
## ■ 国の収入【一般会計令和7年度歳入予算（当初予算）】

（注）計数については、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

消費税は最も大きな税収をもたらす基幹税です。

税収のトップは消費税で、次いで所得税、法人税と続いています。

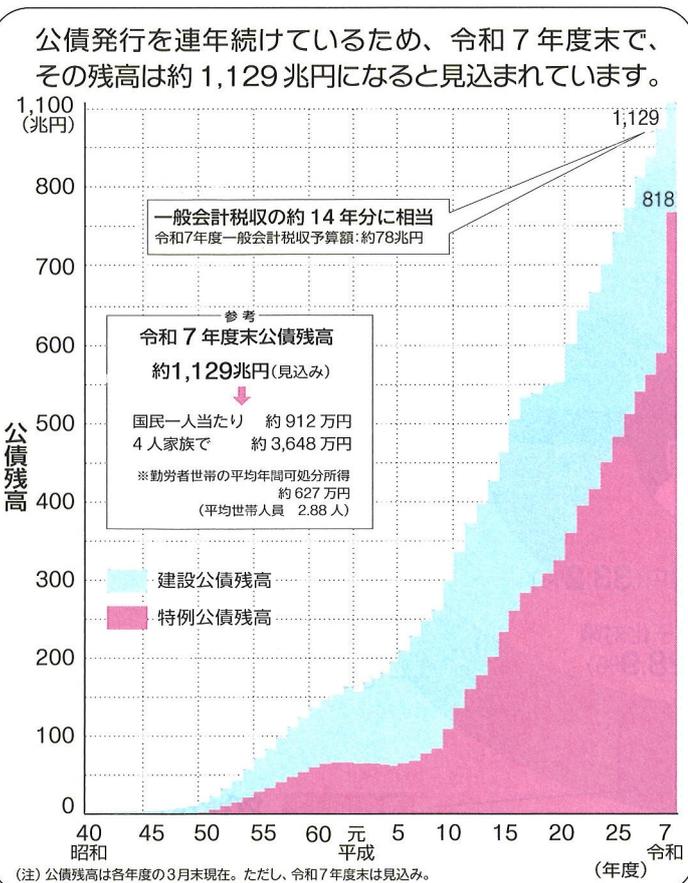
消費税は7.8%の国税分（約24.9兆円）を記載しています。地方消費税は2.2%（約6.5兆円）であり合計で10%（約31.4兆円）。



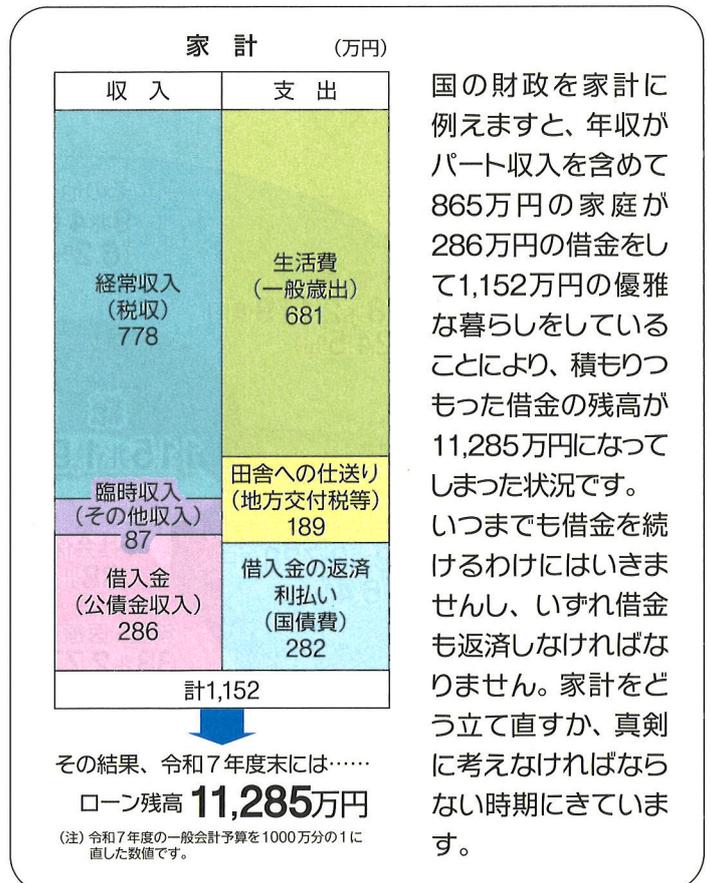
- 相続税 3兆4,610億円(3.0%)
  - 揮発油税 1兆9,760億円(1.7%)
  - 酒税 1兆1,740億円(1.0%)
  - 関税 9,890億円(0.9%)
  - たばこ税 9,530億円(0.8%)
  - 石油石炭税 6,010億円(0.5%)
  - 自動車重量税 4,070億円(0.4%)
  - 電源開発促進税 3,070億円(0.3%)
  - その他の税収 1,020億円(0.1%)
  - 印紙収入 1兆300億円(0.9%)
- ……印は間接税です

## どうして国の借金が増えてしまったのか。どう財政を立て直したらいいか考えよう

### ■ 公債残高の推移



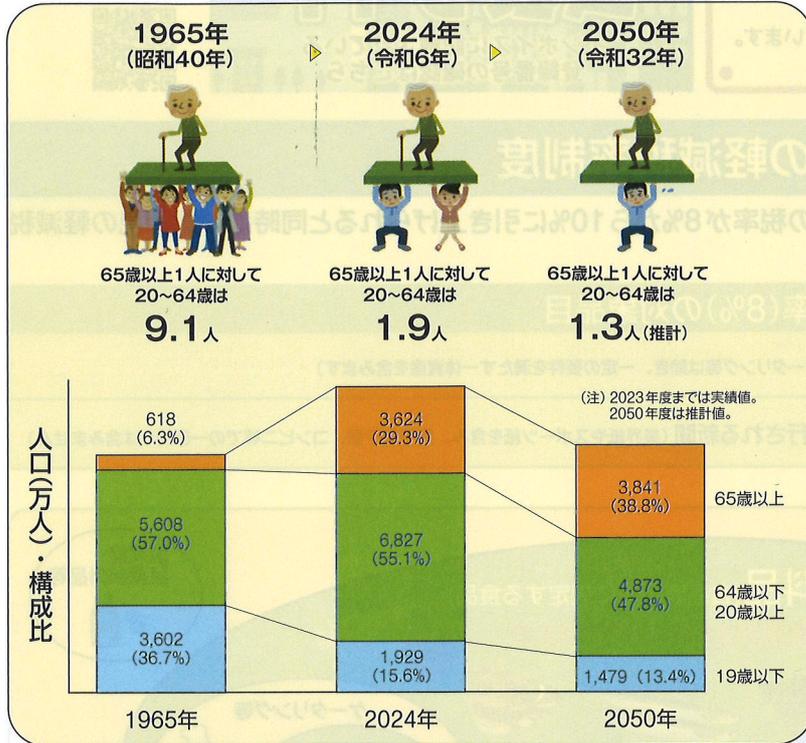
### ■ 国の財政を家計に例えると



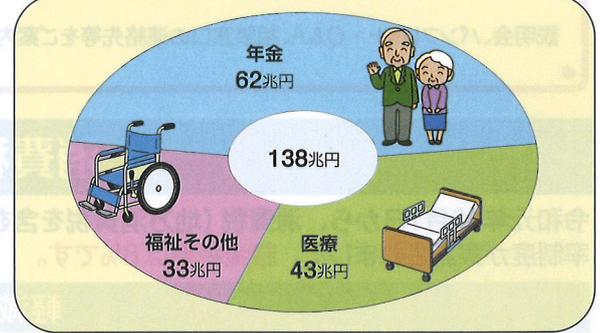
# 少子高齢化による人口構造の変化、社会保障給付費の増大

少子高齢化の急速な進展により、高齢者（65歳以上）に対する働き手（20～64歳）の比率は年々小さくなり、また、社会保障（年金・医療・介護等）の給付費も、急増しています。そのため、社会保障給付のための財源の確保と、社会保障制度の見直しが、大きな課題となっています。

## ■ 20歳～64歳人口と65歳以上人口の比率

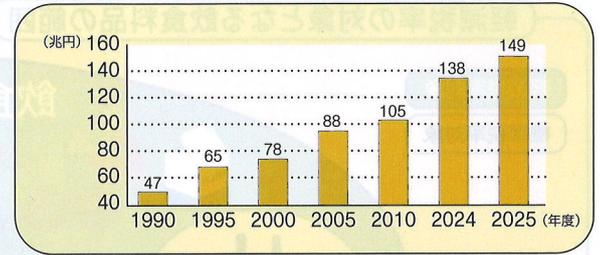


## ■ 社会保障給付費の内訳 (2024年度)



## ■ 社会保障のための給付費の推移

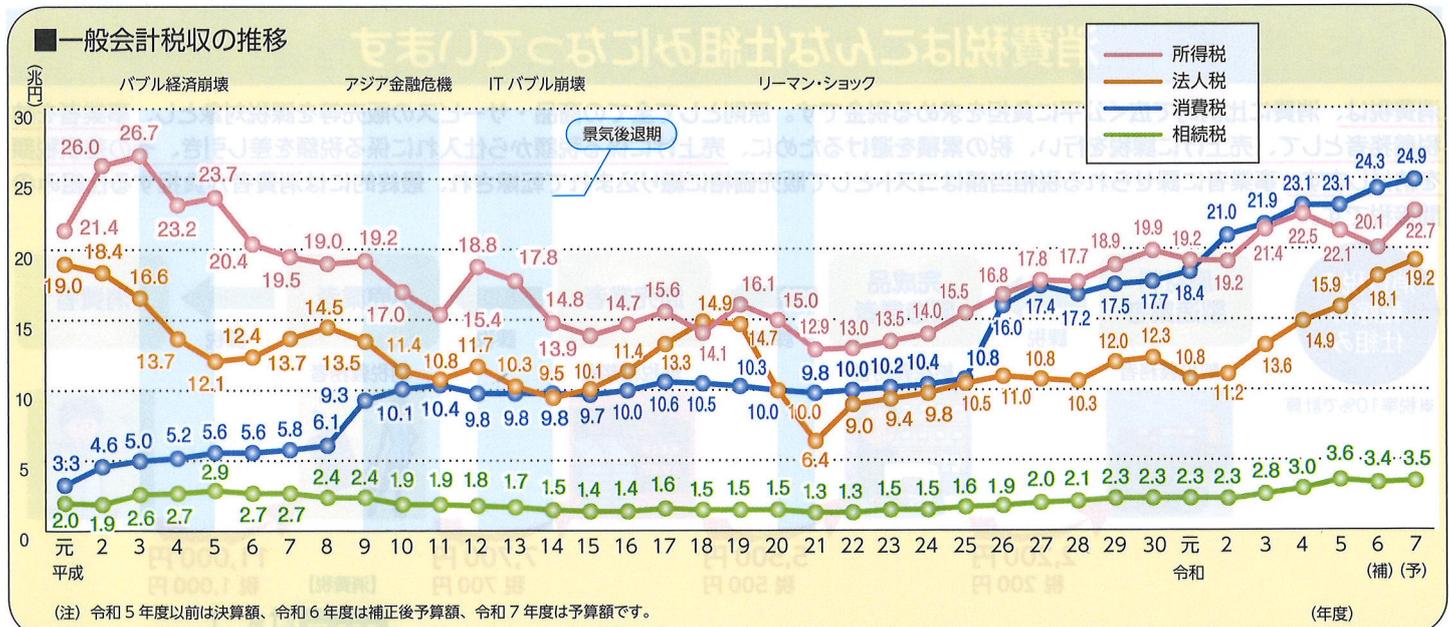
今の制度のままだと毎年増え続けると予想されます。



# 社会保障財源には消費税が最適といわれる理由

所得税、法人税の税収は、景気の動向などにより大きく変動しますが、消費税は景気に左右されにくく安定的であるとともに、働く世代など特定の者に負担が集中することなく、経済活動に中立的といわれています。

## ■ 税目別の税収の推移 消費税収の安定性がわかります。



消費税は事業者が納付する「預り金的な性格をもった税」です。期限内に納付しましょう。問税会は消費税期限内完納運動を推進しています。

# 消費税 インボイス制度

## インボイス制度特設サイト

**特集** 国税庁 **インボイス制度** 特設サイト

説明会、パンフレット・Q&A、相談窓口の連絡先等をご案内しています。

インボイス制度 国税庁

**公表サイト**

インボイスに記載されている登録番号の確認はこちら

※左記、国税庁ホームページ「インボイス制度特設サイト」はこちらへ↓



## 消費税の軽減税率制度

令和元年10月1日から、消費税（地方消費税を含む）の税率が8%から10%に引き上げられると同時に、消費税の軽減税率制度が実施されました。**軽減税率は8%です。**

### 軽減税率(8%)の対象品目

#### 飲食料品

食品表示法に規定する食品（酒類、外食、ケータリング等は除き、一定の要件を満たす一体資産を含みます）

#### 新聞

定期購読契約が締結された週2回以上発行される新聞（業界紙やスポーツ紙を含み、電子版や駅、コンビニ等での一部売りは含みません）

### 軽減税率の対象となる飲食料品の範囲



## 消費税はこんな仕組みになっています

消費税は、消費に比例的で広く公平に負担を求める税金です。原則として全ての商品・サービスの販売等を課税対象とし、事業者を納税義務者として、売上げに課税を行い、税の累積を避けるために、売上げに係る税額から仕入れに係る税額を差し引き、その差引税額を納付します。事業者に課せられる税相当額はコストとして販売価格に織り込まれて転嫁され、最終的には消費者が負担する仕組みの間接税です。

